

貸借対照表
(2022年3月20日現在)

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
[流動資産]	385,557	[流動負債]	332,836
現金及び預金	199,113	買掛金	13,783
売掛金	158,880	未払金	31,712
商品	2,094	未払法人税等	32,546
貯蔵品	16,196	未払消費税等	9,661
前払費用	9,200	未払費用	10,156
その他の流動資産	71	預り金	2,519
		仮受金	2
[固定資産]	1,348,154	前受収益	23,356
有形固定資産	1,049,086	賞与引当金	10,378
建物	691,992	1年内返済長期借入金	198,720
構築物	28,640		
機械及び装置	0	[固定負債]	456,955
車両及び運搬具	1,263	長期借入金	377,647
工具、器具及び備品	126,867	役員退職慰労引当金	34,000
土地	199,362	長期前受収益	41,777
建設仮勘定	960	資産除去債務	3,531
		負債合計	789,791
無形固定資産	11,491	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,870	株主資本	943,809
水道施設利用料	665	資本金	138,000
電話加入権	3,955	利益剰余金	805,809
		その他利益剰余金	805,809
投資その他の資産	287,577	繰越利益剰余金	805,809
子会社株式	249,950	(うち当期純利益)	144,384
長期前払費用	6,084		
繰延税金資産	31,212	評価・換算差額等	110
その他の投資その他の資産	330	その他有価証券評価差額金	110
		純資産合計	943,920
資産合計	1,733,711	負債・純資産合計	1,733,711

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
①時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入法により処理)
②時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法によっております。
貯蔵品		最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき 実際支給見込額に基づき計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,760	-	-	2,760
合計	2,760	-	-	2,760